

2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 and factory 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7035 URL https://andfactory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 優治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長江 政孝 (TEL) 03-6712-7646
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	699	△8.0	△72	—	△74	—	△65	—
2025年8月期第1四半期	760	—	△59	—	△55	—	△57	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 △61百万円(-%) 2025年8月期第1四半期 △56百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	△5.79	—
2025年8月期第1四半期	△5.10	—

(注) 1. 2025年8月期第1四半期及び2026年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	1,894	829	43.4
2025年8月期	2,020	892	43.9

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 822百万円 2025年8月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,072	△4.2	0	—	0	—	0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年8月期 1Q | 11,261,970株 | 2025年8月期 | 11,261,970株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期 1Q | 277株 | 2025年8月期 | 277株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年8月期 1Q | 11,261,693株 | 2025年8月期 1Q | 11,261,703株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの主要な事業領域である電子書籍市場については、2023年度の市場規模は6,449億円であり、そのうちコミックが占める割合は87.6%、2024年度の市場規模は6,703億円と前年度から3.9%増加し、そのうちコミックが占める割合も87.7%の5,878億円と市場全体としては伸びていますが、成長率は2023年度に続いて2024年度も一桁%となり、市場は成熟期に移行しているといえます。

また、2025年度の成長率は5%程度となるとみられ、今後も緩やかに拡大基調で、2029年度までの年平均成長率は3.1%、市場規模は8,000億円弱になると予測されます。（インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2025」より）

このような環境の中、当社グループは、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、APP事業の主力事業であるマンガ事業では、主力である「マンガUP!」及び「サンデーうえぶり」が伸び悩み、課金売上が減少しました。なお、エンタメ事業では占い事業が好調に推移し売上高が伸長したものの、APP事業全体で売上高及び営業利益ともに前年同期を下回って着地となりました。

RET事業においては、インバウンド需要が高まり外国籍の宿泊者数が好調に推移しており「&AND HOSTEL」の稼働率は引き続き高水準を維持しております。なお、前期に宿泊物件の売買仲介手数料による売上を計上した一方で当期は発生がなく、売上高は前年同期を下回って着地しました。売上高の減少に伴い、営業利益も前年同期を下回って着地しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は699百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失72百万円（前年同期は営業損失59百万円）、経常損失74百万円（前年同期は経常損失55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① APP事業

当第1四半期連結累計期間において、現在運営しているマンガアプリ及びWEBサービスについて、人気作品の最終回やキャンペーンによる施策の終了及び巣ごもり需要の減少により、MAU（注1）は減少傾向にあります。

作品別の動向については、前期に収益性が低下した群において、制作コストの最適化及びマーケティング施策の再構築を断行した結果、利益率は計画を上回る水準まで改善しました。一方で、当社の収益を牽引すべき主力作品群において、ユーザーの嗜好変化に伴うエンゲージメントの低下及びヒット作品の終了等の影響を受け、売上高が低調に推移しました。この主力作品群における減収影響が、他作品での利益改善効果を上回ったことにより、事業全体としては前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるAPP事業の売上高は663百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(注) 1. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

2. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2019年5月末	430	2022年11月末	1,129
2019年8月末	532	2023年2月末	1,105
2019年11月末	641	2023年5月末	1,140
2020年2月末	720	2023年8月末	1,161
2020年5月末	906	2023年11月末	1,126
2020年8月末	994	2024年2月末	972
2020年11月末	1,026	2024年5月末	971
2021年2月末	1,054	2024年8月末	943
2021年5月末	1,056	2024年11月末	905
2021年8月末	1,101	2025年2月末	899
2021年11月末	1,046	2025年5月末	887
2022年2月末	1,044	2025年8月末	875
2022年5月末	1,121	2025年11月末	841
2022年8月末	1,152		

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

② RET事業

当第1四半期連結累計期間において、インバウンド需要が高まり外国籍の宿泊者数が好調に推移しており「AND HOSTEL」の稼働率は引き続き高水準を維持しております。なお、前期に宿泊物件の売買仲介手数料による売上を計上した一方で当期は発生がなく、売上高は前年同期を下回って着地しました。売上高の減少に伴い、セグメント利益の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるRET事業の売上高は21百万円（前年同期比45.0%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

③ その他事業

主にマンガのIPを広告等に活用する事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は14百万円（前年同期比331.8%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が46百万円増加した一方で、未収消費税等が103百万円、売掛金が66百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が42百万円、株主優待引当金が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は829百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が65百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	906
売掛金	533	467
商品	1	–
仕掛品	17	26
短期貸付金	6	7
未収入金	304	304
未収消費税等	103	–
その他	44	48
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	1,840	1,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
工具、器具及び備品	60	60
減価償却累計額	△66	△66
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	18	16
ソフトウエア仮勘定	0	0
のれん	38	34
無形固定資産合計	58	50
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
長期貸付金	20	18
敷金及び保証金	41	41
その他	13	11
投資その他の資産合計	121	117
固定資産合計	179	169
資産合計	2,020	1,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175	133
短期借入金	90	75
1年内返済予定の長期借入金	31	31
未払金	466	483
未払法人税等	9	0
賞与引当金	1	1
株主優待引当金	35	20
未払消費税等	-	25
その他	79	65
流動負債合計	890	835
固定負債		
長期借入金	235	228
繰延税金負債	1	1
固定負債合計	237	230
負債合計	1,127	1,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	800	801
利益剰余金	△718	△783
自己株式	△0	△0
株主資本合計	883	819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
新株予約権	4	5
非支配株主持分	1	0
純資産合計	892	829
負債純資産合計	2,020	1,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	760	699
売上原価	402	397
売上総利益	357	301
販売費及び一般管理費	416	374
営業損失 (△)	△59	△72
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	−	1
補助金収入	2	0
デリバティブ評価益	4	−
その他	0	0
営業外収益合計	6	2
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	1	−
過年度消費税等	−	2
その他	0	−
営業外費用合計	3	4
経常損失 (△)	△55	△74
特別利益		
収益の計算方法の変更に伴う利益	−	※ 9
特別利益合計	−	9
税金等調整前四半期純損失 (△)	△55	△64
法人税等	0	0
四半期純損失 (△)	△56	△65
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△57	△65

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△56	△65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	-	3
四半期包括利益	△56	△61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	△61
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に含めていた出版社等への請求の関する「立替金」の一部につきまして、経済的実態をより反映するため当第1四半期連結会計期間より、「流動資産」の「未収入金」として集計表記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に含めていた200百万円は、「未収入金」200百万円に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 収益の計算方法の変更に伴う利益

当第1四半期連結累計期間において、2025年8月期にAPPセグメントの一部取引先との間で合意した、取引先からの要請に基づく当社の広告収益の計算方法の見直しに伴い、収益の計算方法の変更に伴う利益 9百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	484	—	484	—	484
占い	198	—	198	—	198
&AND HOSTEL	—	7	7	—	7
不動産関連	—	30	30	—	30
その他	34	—	34	3	38
顧客との契約から生じる収益	718	38	756	3	760
その他の収益	—	0	0	—	0
外部顧客への売上高	718	38	756	3	760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	718	38	756	3	760
セグメント利益又は損失 (△)	16	10	27	△5	21

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンガのIPを広告等に活用する事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	756
「その他」の区分の売上高	3
四半期連結損益計算書の売上高	760

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	27
「その他」の区分の損失 (△)	△5
全社費用(注)	△81
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△59

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社サウスワークスの株式を取得し連結の範囲に含めしたことにより、「APP事業」において、のれんが48百万円増加しております。

また、「APP事業」において、2024年10月1日付でデジタルカタパルト株式会社より「ソク読み」事業を譲り受けました。当該事業譲受により、第1四半期連結累計期間において、のれんが6百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	450	—	450	—	450
占い	192	—	192	—	192
&AND HOSTEL	—	12	12	—	12
不動産関連	—	8	8	—	8
その他	20	—	20	14	35
顧客との契約から生じる収益	663	21	685	14	699
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	663	21	685	14	699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	663	21	685	14	699
セグメント利益	15	5	21	5	26

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンガのIPを広告等に活用する事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	685
「その他」の区分の売上高	14
四半期連結損益計算書の売上高	699

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	21
「その他」の区分の利益	5
全社費用(注)	△98
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△72

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	5百万円	2百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2025年11月26日開催の第11回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2026年1月5日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在まで生じていた繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性を図り、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目指しながら、柔軟かつ機動的な株主還元策等を実施できる体制を確保するためであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額801,818,885円のうち、731,818,885円を減少して、70,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少します。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、上記2.(1)の振り替えられたその他資本剰余金のうち、715,702,701円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 715,702,701円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 715,702,701円